

# 論文審査の要旨及び担当者

No.1

報告番号	甲 第 号	氏 名	山ノ内 健太
論文審査担当者	主 査	：大久保敏弘（慶應義塾大学経済学部教授 Ph.D.）	
	副 査	：木村福成（慶應義塾大学経済学部教授 Ph.D.）	
		：松浦寿幸（慶應義塾大学産業研究所准教授 博士（商学））	
	面接担当	：遠藤正寛（慶應義塾大学商学部教授 博士（商学））	
		：白井義昌（慶應義塾大学経済学部准教授 Ph.D.）	
(論文審査の要旨)			
論文題名：Essays on Firm Heterogeneity and Heterogeneous Effects of Economic Policies			
<p>山ノ内健太君の博士学位請求論文「Essays on Firm Heterogeneity and Heterogeneous Effects of Economic Policies(企業の異質性と経済政策の異質な効果に関する研究)」は、企業の異質性が集計レベルの経済にどのような影響を与えるのか、また市場の異質性がどのように異なる政策効果を生み出すのかについて、近年大きな展開を見せている計量経済学的手法を駆使して分析を展開した4本の論文から成っている。</p> <p>伝統的なマクロ経済分析は、企業は同質で完全競争の下で生産を行っていると仮定したり、あるいは差別化財を生産してはいるが、水平的に対称的な独占的競争の下で生産活動を行うこととするなど、高度に抽象化された生産面の設定に依拠することが多かった。しかし現実には、企業は規模、立地、生産技術と生産性、信用アクセスなどさまざまな面で異質である。そしてそのような企業の異質性は、集計レベルの資源配分の効率性や生産性、投資行動などに大きな影響を与えているはずである。また、市場の性質や経済の設定が異なれば、同様の政策が施行されたとしてもその効果は大きく異なるものとなるかも知れない。博士論文の各章はこれらの問題に実証的に取り組んだものとなっている。</p> <p>第1章イントロダクションで全体を俯瞰する問題意識を提示し主要な参考文献をサーベイした後、続く第2章“Misallocation and Productivity: The Case of Vietnamese Manufacturing”では、2000-2009年のベトナムの製造業事業所データを用い、Hsieh and Klenow (2009)の手法を援用して、各企業への資源配分の非効率性が集計レベルの全要素生産性に与える影響を推計している。ここでは、産業ごとのコブ=ダグラス型生産関数に依拠しつつ収入生産性のばらつきを計測し、それ</p>			

を資源配分の効率性を読み取る指標としている。そして、先行文献から得られるタイ、中国、インド、日本、米国に関する同様の推計値と比較し、ベトナムの資源配分の効率性は先進国よりも低く、他の発展途上国とほぼ同等であることを示した。仮にベトナムが米国と同等の資源配分の効率性を実現したとすれば全要素生産性は約 30%増加する。また、大きな企業は過小、小企業は過大となるような歪みを示していることがわかった。

第 3 章 “Competition, Uncertainty, and Productivity Dispersion” では、Asker, Collard-Wexler, and De Loecker (2014)の分析手法に依拠しつつ、簡素な動学モデルと 1986-2013 年の日本の工業統計調査を用い、産業レベルの収入生産性の分散として計測される不確実性が資本調整を妨げて動学的な資源配分の効率性に影響を与えること、またそれが各産業の競争環境によって異なる効果を及ぼすことを明らかにしている。動学モデルに基づいてシミュレーションを行った後、実際のデータに基づく動学的調整過程を丁寧に分析し、不確実性が限界資本生産性の分散を大きくして集計レベルの生産性に負の効果をもたらすことを確認し、またその効果は生産物市場の競争が激しいほど大きいとの結果を得た。

第 4 章 “Minimum Wage Effects across Heterogeneous Markets” では、かねてから論争が続いている最低賃金の雇用に対する効果を取り上げ、労働市場の市場構造の違いが異なる政策効果を生み出すことを実証的に検証している。理論的には、労働市場が競争的であれば最低賃金の上昇は雇用減少をもたらすが、買手独占が存在するならば雇用に対する負の効果が顕在化しない可能性がある。ここでは、やはり 2001-2014 年の日本の工業統計調査の個票データを用いて、事業所の費用最小化問題に依拠した限界労働生産性価値と賃金のギャップに基づいて、都道府県・産業別の労働に関する買手独占力を計測し、その違いが雇用にどのような影響を与えるかを実証的に分析している。まず、最低賃金あるいはそれに近い賃金が設定されている事業所を入手可能なデータで可能な限り把握し、最低賃金の変化が雇用にもたらす効果を分析した。その結果、全体としては最低賃金が増加すると雇用は減少するとの結果が得られたが、その効果は買手独占に近い労働市場では著しく減衰することが確認された。

第 5 章 “Heterogeneous Impacts of Free Trade Agreements: The Case of Japan” は一転して国際貿易論本流の実証研究である。2 国間国際貿易データを用いたグラヴィティ・モデルに基づき、日本が締結してきた自由貿易協定 (FTAs) によって貿易が有意に拡大したかどうかを、注意深く検証している。このトピックについてはすでに多くの実証研究が積み重ねられてきているが、こ

こでの貢献は *country-pair fixed effects* を加えることによって結果が大きく異なることを明確に示したことにある。そして、1996-2015年の国際貿易データに基づく実証分析によれば、同期間に日本が締結した FTAs の相手国 16 カ国ごとに、貿易創出効果は大きく異なることがわかった。相手国が小さく、遠くに位置していて、かつ最近締結された FTAs ほど、貿易が拡大する傾向が見出された。本論文の中でこの章だけ使用したデータの性質が異なるが、しかし日本が締結してきた FTAs に関して決定版とも言うべき実証結果を示したことは評価できる。

なお、第2章は *Asian Development Review*、第4章は *Labour Economics*、第5章は *Asian Economic Papers* に掲載された。近年の同分野における研究に一般的に見られるように4論文のうち3本は共著であるが、計測作業にとどまらず構想段階からの山ノ内君の貢献は明らかである。むしろ、その都度異なる共著者と共同研究を組織し、多くを学びながら研究者としての実力を蓄えていっていることは、将来性を感じさせる。

山ノ内君の一連の研究は、異質な企業が存在することが集計レベルの静学的・動学的生産性にどのような影響を与えるか、市場の異質性によってどのように政策効果の違いがもたらされるかといった大きな研究課題に取り組むものであり、しかもそれを比較的新しい実証的手法に基づいて丁寧分析しているという意味で、意義深いものと評価できる。

しかし、論文として一定の基準をクリアしつつも、当初から明らかなデータ上の制約をうまくクリアできず、最後まで問題点が残っている章もあった。例えば、集計するレベルの問題があげられる。扱う課題の特性上、企業レベルのデータにて取り扱うべきところを、事業所(工場)レベルのデータを集計せずに推計をしたり、都道府県を単位として一つの労働市場として定義しなければならなかった。研究課題からすると少々無理のある設定になっている。具体的には第3章では企業レベルのデータが好ましいところでも、事業所レベルのデータをそのまま用いている。本来、企業レベルに集計したデータでも検証するべきであろう。また、第4章では、検討している最低賃金は都道府県レベルで設定されているため、分析では労働市場も都道府県を単位として定義している。しかし、最低賃金の設定単位と労働市場の範囲(いわゆる通勤圏、都市圏)は著しく異なるので、その齟齬を埋める工夫を加えても良かったと思われる。これらの問題点はやむを得ない部分もあるが、研究の出発点からデータ制約と研究課題の関係性を注意深く検討し、最適な *research agenda* を設定しようとする姿勢が少々欠けていると思われる。

さらに、論文の書き方としては、大きな問題設定の意義を打ち出すことに必ずしも成功してお

# 論文審査の要旨

No.4

らず、計量分析の結果を淡々と記述しているように読める部分も多々ある。例えば、第2章では分析結果から、ベトナムでは小規模な企業に資源が偏って配分されていることが示されたが、それをもたらしていると思われる具体的な小企業への優遇策や大企業の参入抑制策についての議論が全くない。それぞれの政策の効果を具体的に計測することまではここでは求めないが、結果を支える具体的な議論や説明などが少しでもあれば、分析の意義や重要性が伝わるだろう。

また、先行文献に基づきつつもさまざまな独自の分析手法や問題意識をつけ加えているのに、オリジナリティを十分にアピールできていないという問題もある。もう少し大胆に問題に切り込み、独創性のあるアプローチをしてほしいように思われる。これからも、真摯な研究を継続し、研鑽を積んでいくことを期待したい。

さまざまな改善点は指摘できるものの、論文全体としては十分に水準をクリアするものとなっている。審査委員会は全会一致で、山ノ内健太君の学位請求論文に対し、博士（経済学）学位授与が適当と判断した。